

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント 上場取引所 JQ
 コード番号 4709 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.idnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 船越真樹
 問合せ先責任者 役職名 社長室長
 氏名 松浦秀明 TEL (03) 3264-3571

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,015	(5.5)	364	(△7.3)	373	(△4.5)
17年9月中間期	5,700	(20.1)	393	(276.3)	390	(247.5)
18年3月期	11,774		795		797	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	204	(118.3)	26	59
17年9月中間期	93	(44.8)	15	69
18年3月期	417		66	79

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 7,697,590株 17年9月中間期 5,975,686株 18年3月期 5,975,266株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,101	4,631	65.2	610 22
17年9月中間期	6,985	4,384	62.8	733 90
18年3月期	7,452	4,726	63.4	789 99

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,590,164株 17年9月中間期 5,974,817株 18年3月期 5,959,674株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 413,561株 17年9月中間期 163,772株 18年3月期 178,915株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,500	850	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円92銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	15	15
平成19年3月期(実績)	—	—	15
平成19年3月期(予想)	—	15	

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		554,937		714,624		1,209,235	
2 売掛金		1,487,213		1,604,360		1,560,276	
3 たな卸資産		220,136		343,687		206,126	
4 繰延税金資産		221,948		221,300		255,941	
5 その他		87,454		81,788		64,291	
流動資産合計		2,571,690	36.8	2,965,761	41.8	3,295,871	44.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	734,224		714,106		730,218	
(2) 土地	※2	1,905,297		1,686,795		1,686,795	
(3) その他	※1,2	78,833		89,953		91,347	
有形固定資産合計		2,718,355	38.9	2,490,856	35.1	2,508,362	33.7
2 無形固定資産		85,030	1.2	74,039	1.0	78,612	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		375,921		393,808		460,001	
(2) 関係会社株式		298,347		273,498		298,347	
(3) 繰延税金資産		418,899		388,480		296,964	
(4) その他		595,655		593,815		595,575	
(5) 貸倒引当金		△78,350		△78,350		△81,270	
投資その他の資産合計		1,610,474	23.1	1,571,252	22.1	1,569,619	21.1
固定資産合計		4,413,861	63.2	4,136,147	58.2	4,156,594	55.8
資産合計		6,985,551	100.0	7,101,908	100.0	7,452,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		158,814		207,607		216,641	
2 短期借入金	※2,3	170,000		—		—	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	160,503		67,200		75,537	
4 未払法人税等		279,891		190,207		354,324	
5 未払消費税等	※4	67,110		139,653		183,775	
6 賞与引当金		421,713		426,067		393,557	
7 役員賞与引当金		—		9,000		—	
8 受注損失引当金		1,550		1,894		—	
9 その他		295,305		384,889		517,959	
流動負債合計		1,554,889	22.2	1,426,519	20.1	1,741,794	23.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	76,800		9,600		43,200	
2 退職給付引当金		594,838		638,636		559,693	
3 役員退職慰労引当金		361,785		383,185		369,381	
4 その他		12,302		12,302		12,302	
固定負債合計		1,045,726	15.0	1,043,724	14.7	984,577	13.2
負債合計		2,600,615	37.2	2,470,244	34.8	2,726,372	36.6
(資本の部)							
I 資本金		574,866	8.2	—	—	574,866	7.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		525,825		—		525,825	
2 その他資本剰余金		0		—		2,342	
資本剰余金合計		525,826	7.5	—	—	528,168	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		43,687		—		43,687	
2 任意積立金		3,147,065		—		3,147,065	
3 中間(当期)未処分利益		121,972		—		445,305	
利益剰余金合計		3,312,725	47.4	—	—	3,636,058	48.8
IV その他有価証券 評価差額金		58,321	0.9	—	—	107,871	1.4
V 自己株式		△86,804	△1.2	—	—	△120,869	△1.6
資本合計		4,384,935	62.8	—	—	4,726,094	63.4
負債資本合計		6,985,551	100.0	—	—	7,452,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	583,542	8.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	534,496	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2,445	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	536,942	7.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	43,687	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—	—	69,417	—	—	—
特別償却準備金		—	—	3,567	—	—	—
別途積立金		—	—	3,310,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	306,679	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,733,351	52.6	—	—
4 自己株式		—	—	△290,504	△4.1	—	—
株主資本合計		—	—	4,563,331	64.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	68,332	0.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	68,332	0.9	—	—
純資産合計		—	—	4,631,664	65.2	—	—
負債純資産合計		—	—	7,101,908	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,700,095	100.0	6,015,090	100.0	11,774,906	100.0			
II 売上原価		4,621,606	81.1	4,881,018	81.1	9,531,477	80.9			
売上総利益		1,078,489	18.9	1,134,071	18.9	2,243,428	19.1			
III 販売費及び一般管理費		685,466	12.0	769,595	12.8	1,447,713	12.3			
営業利益		393,022	6.9	364,475	6.1	795,714	6.8			
IV 営業外収益	※1	15,978	0.3	19,196	0.3	23,996	0.2			
V 営業外費用	※2	18,199	0.3	10,645	0.2	21,765	0.2			
経常利益		390,802	6.9	373,027	6.2	797,945	6.8			
VI 特別利益	※3	—	—	2,920	0.0	154,118	1.3			
VII 特別損失	※4,5	231,002	4.1	26,853	0.4	241,994	2.1			
税引前中間(当期)純利益		159,799	2.8	349,093	5.8	710,070	6.0			
法人税、住民税 及び事業税		267,801		174,142		440,805				
法人税等調整額		△201,751	66,050	1.2	△29,736	144,405	2.4	△147,817	292,988	2.5
中間(当期)純利益		93,749	1.6	204,688	3.4	417,082	3.5			
前期繰越利益		28,222		—		28,222				
中間(当期)未処分利益		121,972		—		445,305				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	574,866	525,825	2,342	528,168	43,687	129,097	7,967	3,010,000	445,305	3,636,058	△120,869	4,618,222	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	8,676	8,671		8,671							—	17,347	
プログラム等準備金の 取崩し(当中間期分)				—		△22,779			22,779		—	—	
プログラム等準備金の 取崩し(前期分)(注)				—		△36,900			36,900		—	—	
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)				—			△1,466		1,466		—	—	
特別償却準備金の取崩し (前期分)(注)				—			△2,933		2,933		—	—	
別途積立金の積立て(注)				—				300,000	△300,000		—	—	
剰余金の配当(注)				—					△89,395	△89,395		△89,395	
役員賞与(注)				—					△18,000	△18,000		△18,000	
中間純利益				—					204,688	204,688		204,688	
自己株式の取得				—							△170,804	△170,804	
自己株式の処分			103	103							1,169	1,272	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—							—	—	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	8,676	8,671	103	8,774	—	△59,680	△4,400	300,000	△138,625	97,293	△169,634	△54,890	
平成18年9月30日残高 (千円)	583,542	534,496	2,445	536,942	43,687	69,417	3,567	3,310,000	306,679	3,733,351	△290,504	4,563,331	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)		107,871	4,726,094
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			17,347
プログラム等準備金の 取崩し(当中間期分)			—
プログラム等準備金の 取崩し(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)			—
特別償却準備金の取崩し (前期分)(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△89,395
役員賞与(注)			△18,000
中間純利益			204,688
自己株式の取得			△170,804
自己株式の処分			1,272
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		△39,538	△39,538
中間会計期間中の変動額 合計(千円)		△39,538	△94,429
平成18年9月30日残高 (千円)		68,332	4,631,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …総平均法による原価法 ②仕掛品…個別法による原価法 ③貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間会計期間より受注損失引当金として計上しております。 これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	
	5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は229,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は229,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,631,664千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 869,352千円</p> <p>※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <p>建物 613,201千円 構築物 2,213千円 土地 1,873,741千円 計 2,489,155千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 75,000千円 1年内返済予定 77,600千円 長期借入金 76,800千円 計 229,400千円</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,900,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,515千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 901,726千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 10,011千円 事務代行手数料 1,706千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,746千円 コミットメントライ 14,883千円 ン手数料</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの減損損失 229,203千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当中間会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上していません。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っていません。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 46,315千円 無形固定資産 21,935千円</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 10,442千円 保険金収入 1,993千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 550千円 コミットメントライ 9,305千円 ン手数料</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの貸倒引当金戻入益 2,920千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの関係会社株式評価損 24,849千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 45,364千円 無形固定資産 14,682千円</p> <p>7 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 11,623千円 保険金収入 2,810千円 事務代行手数料 3,377千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 4,146千円 コミットメントライ 16,802千円 ン手数料</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの固定資産売却益 154,118千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの減損損失 229,203千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当事業年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上していません。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っていません。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 98,939千円 無形固定資産 44,326千円</p> <p>7 _____</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	178,915	236,890	2,244	413,561
合計	178,915	236,890	2,244	413,561

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 53,674株

自己株式買付けによる増加 180,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,216株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210株

単元未満株式の買増しによる減少 34株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 22,282</td> <td>千円 64,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>22,282</td> <td>64,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007	合計	86,290	22,282	64,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 79,360</td> <td>千円 31,008</td> <td>千円 48,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,360</td> <td>31,008</td> <td>48,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351	合計	79,360	31,008	48,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 30,110</td> <td>千円 56,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>30,110</td> <td>56,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179	合計	86,290	30,110	56,179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007																																			
合計	86,290	22,282	64,007																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351																																			
合計	79,360	31,008	48,351																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179																																			
合計	86,290	30,110	56,179																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,288千円 1年超 49,405千円 合計 64,693千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,647千円 1年超 33,757千円 合計 49,405千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,466千円 1年超 41,627千円 合計 57,094千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,209千円 減価償却費相当額 8,693千円 支払利息相当額 799千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,306千円 減価償却費相当額 7,827千円 支払利息相当額 617千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,515千円 減価償却費相当額 16,521千円 支払利息相当額 1,506千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。